

第一条 この法律の施行前に感染者であると診断した医師は、厚生省令で定める場合を除き、この法律の施行の日から一月以内に、文書をもつて、当該感染者の年齢、性別その他厚生省令で定める事項を当該感染者の居住地を管轄する都道府県知事に報告しなければならない。

(出入国管理及び難民認定法一部改正)

第三条 出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)の一部を次のように改ます。

附則に次の二項を加える。

(上陸の拒否の特例)

11 後天性免疫不全症候群の病原体に感染している者であつて、多数の者にその病原体を感染させるおそれがあるものは、当分の間、第五条第一項第一号に掲げる患者みなす。

理由

後天性免疫不全症候群のまん延の防止を図るために、後天性免疫不全症候群の伝染の防止その他その予防に関し所要の措置を講ずる必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

昭和六十三年五月十九日印刷

昭和六十三年五月二十日發行

衆議院事務局

印刷者 大蔵省印刷局

C